

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	土地利用調整課長	樋田 浩一
まち-03 まちづくり推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	土地利用調整課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的		2 平成26年度に実施した事業の概要		
対象	市民等	まちづくり条例に基づき、大規模土地取引に対しては計画的な土地利用の誘導を図るため、また、大規模開発事業に対してはより良い土地利用の誘導を図るため、市長からの助言等を行った。		
意図	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。			
効果	まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。			

3 事業費等基礎データ					
データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人口	世帯数	人口	世帯数	
人口等の	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	146	決算値(千円)	61	/
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	146	一般財源	61	
	人員配置数	4.4	人員配置数	4.8	
事業経費運営	人件費(千円)	33,566	人件費(千円)	35,294	
	総事業費(千円)	33,712	総事業費(千円)	35,355	
	市民1人当りの経費(円)	190	市民1人当りの経費(円)	199	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果 ※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	「自己の居住の用に供する建築物の建築を目的としたもの」については、開発事業の適用除外に当たり、引き続き連鎖開発に発展する可能性があることから、平成26年10月改正予定の条例運用課として、平成26年10月以降本来の主旨に沿った適正な運用を進めていく。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	平成26年10月に「自己の居住の用に供する建築物の建築を目的としたもの」について、一定条件により条例適用となるよう条例の一部改正を行い、運用を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	市が行う開発事業については、事業課の依頼に基づき関係部署を一堂に集めた「土地利用等調整会議(以下「調整会議」という。)」を開催し、庁内調整を行っているが、昨今、計画が固まった段階で調整会議に諮り、道路や緑化等が条例の基準を満たしていないなどのケースが見受けられ、スケジュールや予算を理由に公共施設等の整備が行えないといった状況が生じている。また、大規模土地取引行為の届出においては、まちづくり条例に地方公共団体等が買取を行う場合の適用除外の条項が無い。	

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成27年度予算では、大規模開発事業案件の増加が見込まれ、まちづくり審議会での審議において都市政策専門委員に意見を聞く機会が増えることが予想されることから報償費の増加を行いました。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		平成28年度予算についても同数程度の案件が予想されることから、現時点では予算規模は現状維持としますが、今後、審議会の開催回数の増加が見込まれる際には、状況に応じ拡大の可能性もあります。		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評	引き続き条例の適正運用に努めるとともに、課題の整理に当たる。
----	--------------------------------

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	まちづくり条例の制定								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市のまちづくり条例を調査すると、バリアフリー等に特化したものが多く、本市のように開発事業に趣をおいた作りとはなっていない。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--------------------------------------------	-------------------------------------------------